

iFreeActive EV

過去3年の運用実績について (2020年から2022年)

2023年1月20日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 当ファンドの過去3年間の基準価額は上昇
- ・ テーマの成長をダイレクトに提供する運用が良好なパフォーマンスに貢献
- ・ EV（電気自動車）産業の構造的で揺るぎない成長ストーリー

当ファンドの過去3年間の基準価額は上昇

2020年から2022年における当ファンドの基準価額の騰落率は+92.2%となりました。米国の代表的な株価指数であるS&P500種の騰落率+48.9%（円換算、配当込み）や、中国の代表的な株価指数であるMSCI中国株式指数の騰落率▲4.2%を上回りました。なお、2023年1月11日時点では、投資信託協会の投信総合検索ライブラリーにおける「株式」「インデックスファンドを除く」「運用年数が3年以上」ファンドの騰落率（3年）で、1,491本のうち最上位となりました。

EV関連株式は上昇しました。中国・欧州を中心に新エネルギー車の販売台数が大幅に増加したことが支援材料となりました。中国・欧州政府は、事業者に対する奨励金の支給を通じて、電気自動車の性能の向上や製造コストの低減、充電設備ネットワークの構築を実現させた一方で、伝統的な自動車メーカーに対する温室効果ガス排出規制強化を通じて、新エネルギー車への生産シフトを促進しました。また、消費者に対する補助金の支給や税控除を通じて、社会へのEV普及を支援しました。

米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大による経済悪化を防止するために実施された「大規模な量的金融緩和」が支援材料となりました。一方で、中国株式市場は下落しました。大手IT企業に対する規制の厳格化や不動産開発会社の資金繰りをめぐる不透明感などが重荷になりました。

過去3年の「iFreeActive EV」の騰落率

期間：2019年12月末～2022年12月末



※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。

※S&P500種およびMSCI中国指数の騰落率は、円換算・配当込みデータを用いた騰落率を表しています。

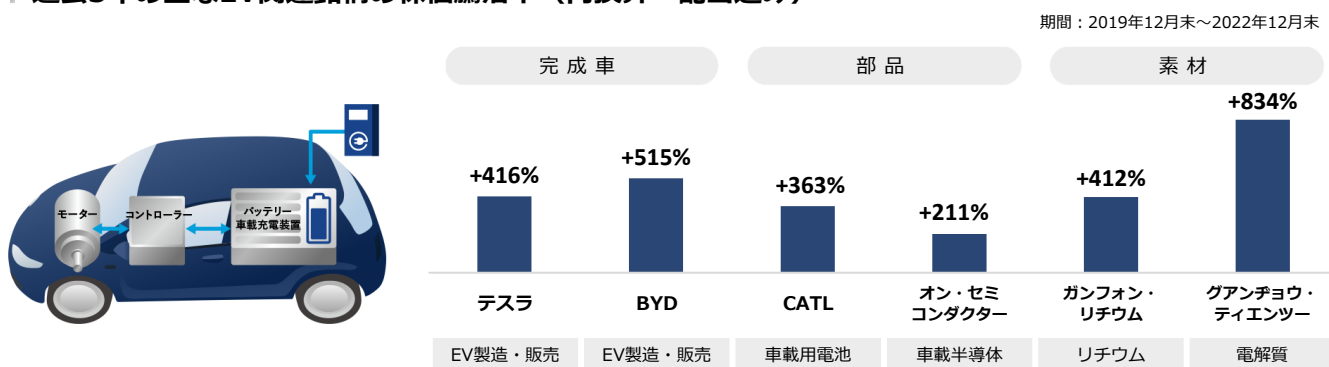
※S&P500種およびMSCI中国指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

テーマの成長をダイレクトに提供する運用が良好なパフォーマンスに貢献

当ファンドは、日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のEV関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通しやテーマ代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。また、銘柄が所在する国・地域や短期的な株価の動きにとらわれず、長期的な成長を可能とする強固な競争力を有する企業へ投資を行います。

2020年から2022年においては、特定分野ではなく「完成車」「部品」「素材」各分野のEV関連銘柄の株価が上昇しました。当ファンドにおいては、各分野の中心に位置する、競争力を高い銘柄を組入上位としていたことが、良好なパフォーマンスに貢献しました。

過去3年の主なEV関連銘柄の株価騰落率（円換算・配当込み）



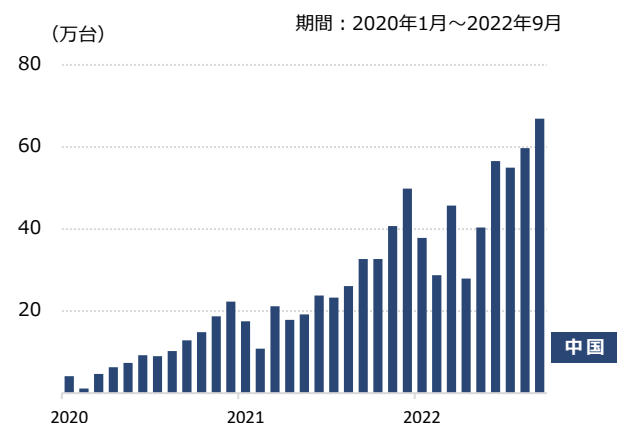
※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

EV（電気自動車）産業の構造的で揺るぎない成長ストーリー

2020年から2022年にかけて中国の新エネルギー車の販売台数は大幅に増加しました。2022年11月には中国の新車販売全体に占める新エネルギー車の割合は36%程度と高水準でした。運用チームではEV産業の長期的な成長ストーリーが揺るぎないものであるとの見方を強めています。

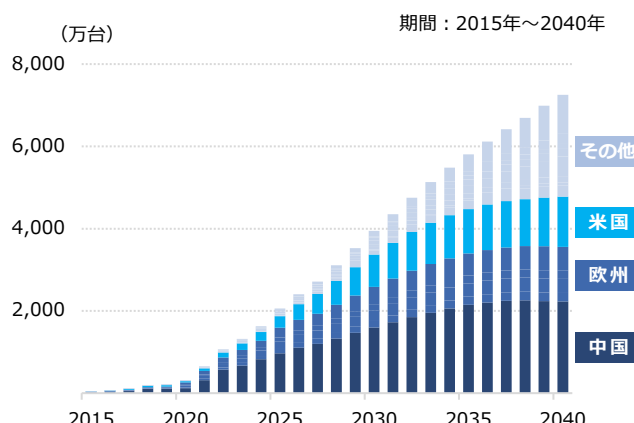
EV関連銘柄は、今後短期的に、中国・欧州・米国のEV購入補助金制度の動向や、資源価格の上昇、人件費の増加などの影響を受ける可能性があるものの、長期的には、脱炭素の世界的な潮流を背景とした各国政府のEV推進支援策が追い風となり、企業業績の拡大に応じて評価が高まるとの見込みです。

中国の新エネルギー車の販売台数推移



(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

世界のEVの販売台数の長期見通し



(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

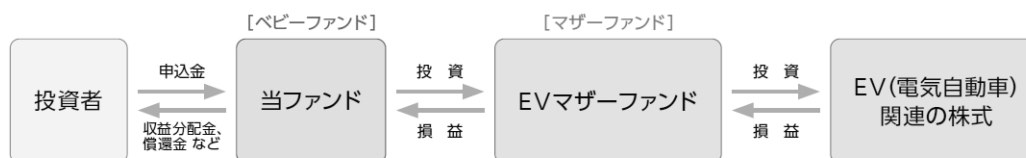
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資します。
※DR（預託証券）を含みます。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
 - ・投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10~20銘柄程度を組入銘柄として選定します。
 - ・テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|------------------------------------|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 <上限> 1.1% (税抜 1.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.221% (税抜 1.11%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| その他の費用・ 手数料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社きらぼし銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | ○ | | |
| ソニー銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第578号 | ○ | ○ | | ○ |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| きらぼしライフデザイン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3198号 | ○ | | | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。